

勿凝学問 254

貧困の減らし方

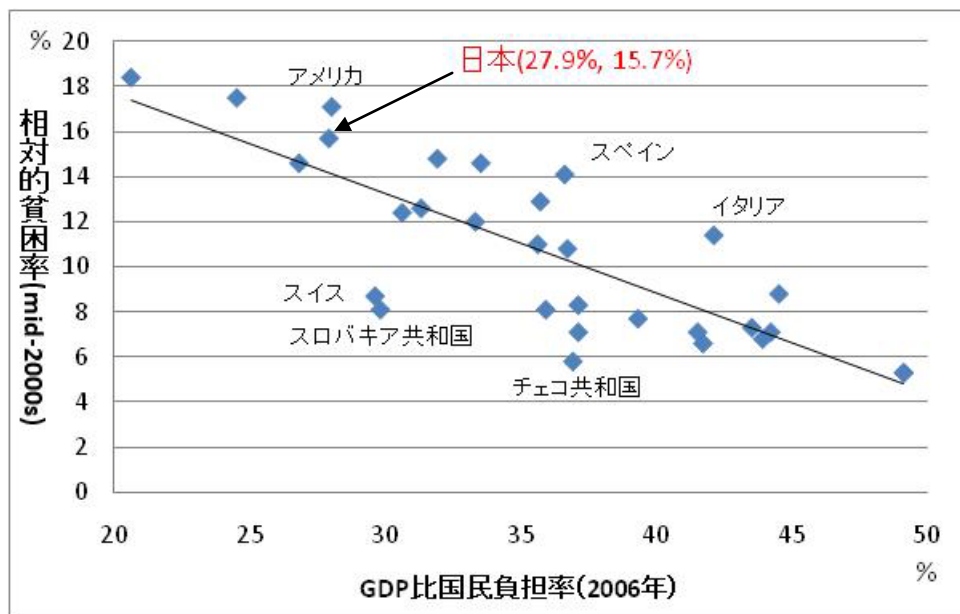
2009年10月25日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

[2009年10月20日厚労省発表](#)によれば、「厚生労働大臣のご指示により」、OECDが発表しているものと同様の計算方法で、我が国の相対的貧困率が算出されたい。データの
には、OECD.Statでも簡単に入手できる調査対象2003年の14.9%という日本の相対的貧困率が、調査対象2006年の15.7%に更新されただけで、目新しいことは別がない。国民負担率¹をあげないことを至上命題としている現政権の厚生労働大臣は、貧困率を下げるなにか手品でもみせてくれるのかな。就任早々、わざわざ貧困率を算出するように「ご指示」を出されるのだから、きっと秘策があるんだろう。国民負担率を上げないで社会保障給付を増やすというのは、あるあると大衆に信じ込ませたムダの削減で浮く財源を用いる以外は禁じ手だから、そこんところよろしく——ムダといっても、フローから見つけてもらわないとね。特会などのストックは、ストックはストックへの原則の下、国債の償還にまわすべきもので、それを一般会計で使ったら赤字国債発行と同じになるんでね(^_^)。

図1 GDP比国民負担率と相対的貧困率



¹ 大熊由紀子さんは、1994年頃から、国民負担率ではなく国民連帯率と呼ぼうと提唱しており、その方が妥当だと思うが、ここでは人口に膾炙した国民負担率を用いておく〔勿凝学問228 [えにしの会での事前講演録?](#)脚注3 (10頁) 参照〕。

注) 貧困率のデータは、OECD, Stat., Social and Welfare Statistics, Social Protection, Income Distribution- Poverty, 50 per cent of the current median income.

日本については、[2009年10月20日厚労省発表](#)の調査対象2006年値。なお、上記OECD.Stat上の日本の値は、調査対象2003年の14.9%。

ちなみに、65歳以上人口比率は有意ではない——効いたからといって政策変数にはなりえないけどね。

| | 係数 | t |
|-----------|-------|-------|
| 切片 | 26.68 | 11.28 |
| GDP比国民負担率 | -0.43 | -6.30 |
| 65歳以上人口比率 | 0.00 | -0.42 |

「勿凝学問 256 [2つの国民——日本人の少数派と多数派](#)」に続く。